

公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター

I 法人の概要（平成 29 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市八幡東区東田一丁目 5 番 7 号

2 設立年月日

平成 8 年 4 月 10 日

3 代表者

理事長 松永 守央

4 基本財産

185,500 千円

5 北九州市の出捐金

100,000 千円（出捐の割合 53.9%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8 人	2 人	0 人	6 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	7 人	2 人	0 人	5 人
職 員	12 人	3 人	2 人	7 人

7 市からのミッション

地域経済の活性化に向けて、市内の情報産業の振興により、企業の売上高の増、雇用増、設備投資の拡大を実現する。

また、情報通信技術を活用して市民・企業の利便性を向上させる。

II 平成 28 年度事業実績

<概要>

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（HMC）は、地域産業の活性化、住民生活の利便性向上を目的に、ICT を活用した地域産業の高度化、新規事業や雇用の創出、地域経済社会の発展等のために様々な施策を実施してきた。

平成 28 年度は、「北九州 e-PORT 構想 2.0」（以下「e-PORT2.0」という。）の目的である「ICT サービスの創出による北九州地域における地域課題の解決」の実現のため、北九州 e-PORT 推進機構の運営に注力し、パートナー会員として 94 団体の加入を得るとともに、様々な企業等から 37 件の相談持込みがあり、その解決に向け支援を続けてきた。

また平成 28 年 6 月には、経済産業省が自治体を核とした地域における IoT プロジェクト創出のための取組みを公募し、「北九州市 IoT 推進ラボ」として応募した結果、同年 7 月に、全国 29 自治体の一つとして、「地方版 IoT 推進ラボ」として選定された。その具体的な取組みとして、本年 2 月の北九州スタジアムのオープンを契機として、スタジアム来訪者が街中を回遊する仕組みづくりを目指して、

小倉駅周辺のにぎわい創出に取り組むなど、地域の活性化に貢献してきたところである。

今後とも、e-PORT2.0 に基づき、地域の様々な知恵や技術力を結集することにより、地域課題解決や地域経済の発展を図る取組みを ICT サービス提供事業者と一体となって推進し、具体的な成果を上げることを目指していく。

< 各事業の詳細 >

e-PORT2.0 の推進

1 e-PORT 推進事業

e-PORT プロモーション

e-PORT2.0 の運営主体となる北九州 e-PORT 推進機構による e-PORT2.0 の広報、啓発活動を実施するとともに e-PORT パートナーとの積極的な連携により、地域課題テーマの探索・発掘に努めた。

ア 北九州 e-PORT 推進機構の運営

(ア) 顧問会の開催

平成 28 年度上半期の事業進捗状況について顧問会に報告し、意見をいただいた。

日 付：平成 28 年 9 月 5 日（月）

場 所：ヒューマンメディア財団ビル 2 階「セミナールーム」

平成 28 年度の事業進捗状況及び平成 29 年度の活動方針について顧問会に報告し、意見をいただいた。

日 付：平成 29 年 2 月 20 日（月）

場 所：ヒューマンメディア財団ビル 2 階「セミナールーム」

(イ) 第 2 回北九州 e-PORT パートナー総会及び交流会

北九州 e-PORT 推進機構の平成 28 年度実績及び平成 29 年度活動方針について、事務局から北九州 e-PORT パートナーに対して説明を行い、「北九州みらいのビジネスプランコンテスト」の審査と併せて、e-PORT パートナー間の情報交換、ビジネス連携の促進等を目的に交流会を開催した。

日 付：平成 29 年 3 月 17 日（金）

場 所：ヒューマンメディア財団ビル 1 階「マルチメディアホール」

参加者：57 名

イ e-PORT パートナー加入状況

e-PORT2.0 に基づき、地域課題解決を目指す支援対象者へのサービス提供や支援メニューの充実を図るため、産学官民金のパートナー候補となる企業・団体等を訪問し、広く加入を呼びかけた結果、平成 29 年 3 月末時において、e-PORT パートナー数が 94 団体に増加した。

産業界	学術機関	官公庁	民間団体	金融機関
60 団体	6 団体	17 団体	5 団体	6 団体

ウ 事業相談の持ち込み

潜在的な地域課題（ニーズ）の発掘や地域企業等が保有する技術スキル（シーズ）情報の

収集、e-PORT2.0のスキームを活用した新ビジネス創出支援の実施のため、e-PORT 交流会や外部イベント出展等の様々な機会を通じて事業相談の応募を呼びかけたところ、平成29年3月末時点において37件の持込みがあった。

持込まれた案件については、個別にヒアリングを実施し、必要な支援等を行っている。
(事業相談の内訳、括弧内は解決済件数)

新規事業	補助金 申請支援	販路拡大 支援	イベント 関連	技術紹介	マッチング 支援
21件(6件)	3件(2件)	5件(3件)	1件(1件)	1件(0件)	6件(3件)

エ 北九州 e-PORT プロモーションの推進

(ア) 展示会等への出展

e-PORT2.0の取り組みの紹介、パートナー企業の販路拡大等を目的に、次の展示会へ出展した。

名称	概要
ITPro Expo in 九州 2016	会 期：平成28年6月1日(水)～2日(木) 会 場：福岡国際会議場 主 催：日経BP社 内 容：ブース展示、セミナー講演
ひびしんビジネス フェア 2016	会 期：平成28年10月19日(水) 会 場：西日本総合展示場 新館展示場 主 催：福岡ひびき信用金庫、ひびしん同友会、ひびしんニュー リーダー会 内 容：ブース展示
北九州学術研究 都市産学連携 フェア	会 期：平成28年10月20日(木)～21日(金) 会 場：北九州学術研究都市 主 催：北九州学術研究都市産学連携フェア実行委員会、FAIS 内 容：ブース展示、セミナー講演
ものづくりフェア 2016	会 期：平成28年10月26日(水)～28日(金) 会 場：マリンメッセ福岡 主 催：日刊工業新聞社 内 容：ブース展示、セミナー講演

(イ) イベント等の開催

パートナー会員を募るとともに、事業者間のマッチングを創出するため、次のとおりイベント等を開催した。

名称	概要
マッチングイベント「資産管理ビジネス」	日 付：平成28年6月10日(金) 場 所：HMC 会議室 参加者数：8社
マッチングイベント「九州 PBL 合同発表会」	日 付：平成28年7月10日(日) 場 所：九州大学箱崎キャンパス 参加者数：28社

事業紹介セミナー	日 付：平成 28 年 8 月 24 日（水） 場 所：HMC マルチメディアホール 参加者数：60 名
マッチングイベント「国家戦略特区」	日 付：平成 28 年 9 月 16 日（金） 場 所：HMC 会議室 参加者数：6 社

(ウ) ホームページ、SNS 運用・管理

■北九州 e-PORT ホームページの運用

各種イベントや総会・交流会等推進機構の情報配信を行った。

■北九州 e-PORT 推進機構 Facebook ページの運用

各種イベントや総会・交流会等推進機構の情報配信を行った。

(2) 課題解決を担う人材の育成

e-PORT2.0 では人材育成も一つの大きな柱として位置づけられており、ICT の技術力に加え、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人材を育成することが求められている。これに対して、最新技術や今後成長や普及が見込まれる分野をテーマとしたセミナーの開催などを通じて、異業種・異分野の人材が連携して新しいビジネスを生み出す機会を提供した。さらに、これらの人材が地域で継続して活動・連携できるコミュニティの形成を支援し、新規事業立ち上げや創業など、e-PORT 支援制度を利用した新規事業の創出を目指した。

ア ハンズオンセミナー

北九州地区においての普及および技術者の育成、新規事業者・利用者の参入を促すことを目指し、実際に操作・体験できるセミナーを実施した。

実施期間： 全 5 回（平成 28 年 9 月から平成 29 年 3 月）

セミナー名	実施日	参加者数
tableau ハンズオンセミナー	9/10	60 名
GIS セミナー	12/7、1/12、2/2	70 名
WEB テストセミナー	1/20	15 名
オープンデータディ 2017 in 北九州	2/11	20 名
Azure_WordPress セミナー	3/26	8 名
合 計		173 名

イ 小学生・中学生を対象とした夏休み子どもデジタル教室

地域のデジタル工作機器を備えた大学から講師を迎え、レーザーカッター等を使用した講座や、Scratch（スクラッチ）を使ったプログラミング等の小中学生向けのワークショップを開催した。

実施期間： 全 4 回（平成 28 年 8 月）

対 象： 小中学生

参加人数： 60 名

ウ 中学生・高校生を対象としたプログラミング体験講座

ICT分野での地域の次世代人材の育成を目的として、国内最大級のプログラミング IT キャンプ/スクール「Life is Tech!」の二日間体験講座を実施し、アプリやゲームのプログラミング、映像とプログラミングを組み合わせたメディアアートの制作などを行った。

実施期間：平成 29 年 3 月 4、5 日

対象：中高生

参加人数：43 名

エ 地域人材育成支援

九州工業大学の PBL を支援することにより、地域と連携した人材育成や、地域の人材と企業のマッチング、雇用の創出、コミュニティ形成などを支援した。

平成 28 年度は、「小倉駅のにぎわい基盤を活用したサービス研究」をテーマとして、二つのアプリを検討した。

実施期間：平成 28 年 12 月～平成 29 年 3 月

参加人員：学生 5 名、企業メンター 9 名

地域情報基盤の整備

「北九州市 IoT 推進ラボ()」が目指すデータ利活用による新たなサービス創出の一環として、市が保有する統計情報等の基礎データなどを活用した具体的なサービスの創出のための検討を行った。

検討に当たっては、利用者視点を重視するとともに、北九州市 IoT 推進ラボの支援メニューを活用し、データ利活用の標準化を推進する独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) からの有識者派遣を受けるとともに、IPA とパートナー協定を締結 (平成 29 年 1 月) し、連携を開始した。

今後とも、データ利活用に関する国の方向性について確認しながら、地域情報基盤 WEB ポータルサイトから情報を発信していく。

()「北九州市 IoT 推進ラボ」とは、平成 28 年 6 月に、経済産業省が自治体を核とした地域における IoT プロジェクト創出のための取組みを公募し、「北九州市 IoT 推進ラボ」として応募した結果、同年 7 月に、全国 29 自治体の一つとして、「地方版 IoT 推進ラボ」として選定されたもの。

2 事業化支援事業

認知症高齢者徘徊対策事業

ウェアラブルデバイスを活用した認知症高齢者徘徊に有効なサービスモデルの構築を目的として、認知症の方などに身に付けてもらう小型の発信器と捜索用スマートフォンアプリを開発するとともに、徘徊者捜索模擬訓練において技術実証を実施した。

事業の実施主体である(株)Skeed においては、大手 IT 企業との協業が決定し、見守りサービスの事業化の方針が決定した。また、同様のサービスを提供している総合警備保障(株)との協業に向け協議を開始している。平成 28 年度の主な取組みは次のとおり。

ア 守恒校区 (平成 27 年度から引き続き)

(ア) 地域普及に向けた守恒地区住民への実証説明、タグ無償配布 (平成 28 年 7 月)

(イ) タクシーを活用した徘徊者等発見支援実証実験 (平成 28 年 11 月～29 年 2 月)

概要：第一交通徳力営業所管轄のタクシー30台に中継装置を搭載し、地区周辺を含め広範囲に移動するタクシーによる検索が可能であるか検証。

(ウ) 認知症徘徊検索模擬訓練における実証（平成29年2月）

概要：守恒SOSネットワーク会議が実施する模擬訓練において、見守りシステムの認知症徘徊検索での有効性を確認した。検索対象者4名がタグを保持し、地区を周回する対象者を中継装置とスマートフォンを活用し発見する検証を実施した。

参加者：約100名（うちスマホアプリ導入数13名）

イ 八幡西区東折尾地区（平成28年9月）

(ア) 検索模擬訓練における実証

概要：東折尾自治区会及び㈱いきいき（介護事業所）が主催する、見守りシステムの検索模擬訓練での有効性を確認した。検索対象者2名がタグを保持し、地区を周回する対象者を中継装置とスマートフォンを活用し発見する検証を実施。

参加者：約100名（うちスマホアプリ導入数15名）

(イ) 介護事業所における実証（平成28年9月～実施中）

概要：㈱Skeedが主催する介護事業所における見守りシステムの有効性を確認した。入所者2名がタグを保持し、地区に設置した中継装置とスマートフォンアプリを活用し見守る検証を実施中。

規模：中継装置2台、スマホアプリ導入数10名（介護事業所職員）

ウ 今後の展開

今後の展開として、新しい通信規格920MHz帯を採用した長距離通信が可能な中継装置についての検討を開始するとともに、これまでの実証で得たセンサーとネットワークを組み合わせた仕組みを観光や子どもの見守りなどの複数事業に展開するビジネスモデルの構築について引き続き検討を行うこととしている。

(2) 高齢者スマートヘルスケア事業

ヘルスケアをテーマとした勉強会を実施し、事業モデルの策定と必要なICTのサービス化に向けて、有識者やICTサービス事業者と検討を行った。

この中で、厚生労働省が推進している、「薬に係るリスク低減と医療費削減に向けた診療ポイントの改定」に着目し、ICTを活用した重複投薬・多剤投薬・残薬削減など調剤にかかる課題を解決する仕組みを構築し、将来的な地域包括ケアを目指したかかりつけ薬局を支援するためのサービスモデルについて検討した。さらに、関連する事業者と協業して事業計画を作成し、平成29年度から本格的に取り組むための「コンソーシアム」形成の準備を進めた。

(3) 公共施設管理運営システム構築事業

北九州市において公共施設の効率的かつ市民にとって利便性の高い施設運営が必要とされている中で、本事業は、北九州市都市マネジメント政策課の受託を受け、利用状況等がリアルタイムに把握できる施設管理運用システムのプロトタイプを用い、北九州市門司区の施設を対象に実証実験を行った。

実施対象施設：門司生涯学習センター

実施期間：平成 28 年 7 月～9 月（3 ヶ月）

実施結果：施設管理運用システムの導入の有効性について結果が得られたことにより、市の担当部局において予算化を進めることとなった。

(4) 農業プロジェクト

ア 農業ワーキンググループの活動

農業ワーキンググループにより、中小農家向けの経営支援システム「えいのうのいえ（※）」のサービスモデルを検討し、プロトタイプによる実証試験を行った。

また、主体事業者と協業により事業計画を策定するとともに、財団主催のセミナーや広報活動を通じて初期の利用者のニーズの把握を行うことで、サービス化に向けての足掛かりとした。

（※）「えいのうのいえ」とは、家族経営などの中小の農家さんでも、スマホやタブレットから簡単に使えるアプリケーションであり、下記の機能を有する。

- ・営農日誌&収益見える化ツール（えいのうのいえ-1）
- ・地産地消型の野菜流通支援ツール（えいのうのいえ-2）

イ 第 5 回「農業×ICT マッチングセミナーin 北九州」の開催

本事業の事業者間のつながりを活性化するための、第 5 回となる「農業×ICT マッチングセミナーin 北九州」を開催した。

セミナーを通して、農業分野での ICT の最新動向、事例を発信することにより、利用拡大に寄与するとともに、当財団が推進している中小農家支援システム「えいのうのいえ」を紹介し、来場者に評価をいただくことで、事業化への大きな足掛かりとした。

テーマ：農業から地方活性化を考える

日 時：平成 29 年 3 月 13 日（月）

参加人数：約 90 名

(5) 北九州 IoT プラットフォーム構築事業

「北九州スタジアム完成を見据えたにぎわい創出実証」を実施した。

小倉地区のにぎわいを創出する基盤（にぎわい基盤）として、小倉駅新幹線口及び小倉城口エリアの交差点等に設置されている歩行者系サイン等に、様々な情報を発信できるビーコンと歩行者の流れを測定できるセンサーを設置した。

これらのにぎわい基盤を通じて、お得なクーポンや地域のお知らせ情報などを発信し、㈱ギラヴァンツ北九州が保有するコンテンツと連携したトレジャーハンティング（宝探し）により、スタジアム周辺と小倉城口エリアの回遊性を高めるとともに、スタジアムに集まる人の流れを見える化することで生まれる新たなサービスモデルについての検証を支援した。

平成28年度は準備（開発、プレ検証）を行い、平成29年度は実環境でサービスモデルの検証を予定している。平成 28 年度のデータを見る限り、人の塊りが新幹線口から回遊していないこと、トレジャーハンティングが回遊させる手法として有効であることがわかった。

<実証に伴い立ち上がったコンソーシアム 2 件>

- ・にぎわい基盤 構築コンソーシアム

(安川情報システム㈱、㈱iD、国立大学法人九州工業大学)

・にぎわい基盤 活用アプリコンソーシアム

(㈱ギラヴァンツ北九州、安川情報システム㈱) ※下線：コンソーシアム代表

<北九州スタジアムグランドオープン（平成 29 年 3 月 12 日）の対応>

- ① スタジアム来場者約 15,000 人にチラシ配布（㈱ギラヴァンツ北九州作成チラシ）
- ② センサーによる断面交通量の収集、確認（㈱iD）
- ③ 試合終了後 16 時から「トレジャーハンティング」開始（安川情報システム㈱）
- ④ お知らせ機能により、「2017 シーズン開幕」、「トレジャーハンティング開始」告知
- ⑤ お知らせ機能により、「おもてなし FESTA」の告知（MICE 推進課からの依頼）
商業・サービス産業政策課イベント会場において、チラシ 200 枚配布協力あり。
- ⑥ メディアからの取材対応（安川情報システム㈱、平成 29 年 3 月 13 日テレビ西日本夕方ニュース放送）

<参考>

平成 29 年 3 月 13 日以降、電波新聞掲載等あり。

平成 29 年 5 月時点でのアプリダウンロード数約 800。

(6) 新規プロジェクト創出支援

ア 「北九州みらいのビジネス創り対話会」の実施

地域課題のニーズ発掘のため、地域中小企業やまちづくり団体、起業家などを中心とした参加者とともに「北九州みらいのビジネス創り対話会」を実施し、ニーズを基にした 9 件のビジネスモデル原案（ビジネスモデル・キャンバス）を作成した。

No	開催テーマ	開催日	開催場所	参加者数
1	人脈形成	平成 28 年 9 月 15 日	レディスやはた	72 名
2	人脈拡散	平成 28 年 10 月 17 日	九州国際大学	57 名
3	テーマ特定	平成 28 年 11 月 24 日	八幡東生涯学習センター	46 名
4	活動報告会	平成 28 年 12 月 14 日	HMC マルチメディアホール	51 名
5	ビジネスモデル・キャンバス研修	平成 29 年 1 月 11 日	JICA 九州	53 名
6	ビジネスモデル・キャンバス設計	平成 29 年 2 月 1 日	HMC マルチメディアホール	57 名

イ 「北九州みらいのビジネスプランコンテスト」の実施

北九州みらいのビジネス創り対話会から創出されたビジネスモデル原案や、広く北九州地域のビジネスプランを集め、コンソーシアム化に向けた対象を選出するためのビジネスプランコンテストを実施した。

受賞者と e-PORT パートナーとのマッチングなど、継続して支援を実施中である。

募集期間：平成 28 年 12 月～平成 29 年 2 月

応募件数：23 件

受賞タイトル：

- ・グランプリ 「庭でもできるアワビの養殖」
- ・準グランプリ 「ドレンタイマーバルブを用いた最先端で環境によい工場デザイン」
- ・オーディエンス賞 「黒崎の地域資源を活用した、親も子も住民も喜ぶ託児所づくり」

3 起業支援事業

北九州デジタルクリエイターコンテスト支援

地域のクリエイターの発掘、コンテンツ産業の振興を図るため、デジタルクリエイターコンテストの開催を支援した。平成 28 年度からは、西日本工業大学デザイン学部が事務局となる新しい体制で実施し、全国から幅広い分野の作品が寄せられるとともに、海外からの応募もありコンテストの認知度が向上した。

テーマ：「光・音・数の身体性」

公募期間：平成 29 年 1 月 10 日～2 月 15 日

募集ジャンル：a 動画、b 静止画、c ガジェット、d インスタレーション、e パフォーマンス・アート

応募総数：191 作品

審査員：

- ・NHK 解説委員 中谷 日出 氏（審査委員長）
- ・情報科学芸術大学院大学教授 小林 茂 氏
- ・西日本工業大学デザイン学部准教授 宝珠山 徹 氏

各賞：

- ・大賞 「くらまの火祭」
- ・奨励賞 「VOYNICH」
- ・北九州賞 「AS MOVIE」

EMサイト運営

ア EMサイト東田の運営

地域の映像・コンテンツ系企業に対し、財団ビルに設置した映像編集室、ナレーションブース、セミナー室などの施設やビデオカメラ、高輝度プロジェクター、マイクなどの機器を低廉な価格で貸し出し、コンテンツ産業の支援を行った。なお、EMサイト東田については、当初の目的は達成したことや、利用件数が減少していることを考慮して、平成 29 年 2 月末で貸出業務を終了し機材等の整理を行うとともに、編集スタジオ等については、会議室等に転用するための改修を行った。

[施設・機材貸し出し実績]

編集スタジオ	レコーディングスタジオ	セミナー室	機器利用	合計
74 回	1 回	7 回	114 回	196 回

[貸出回数の推移]

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
利用回数	357 回	205 回	224 回	196 回

イ エムサイト AIM の運営

地元の映像系・コンテンツ系企業に対し、AIM7 階のインキュベートルームを提供し、家賃補助や北九州テレワークセンターと連携した経営相談等の支援を行ってきたが、平成 27 年度末でインキュベート入居は全て終了となった。こうした状況を踏まえ、平成 28 年度末でメディアインキュベートルームエリアを廃止し、同エリアの賃貸借契約を解約することとしている。

4 その他事業

(1) 北九州情報サービス産業振興協会（KIP）の運営支援

北九州地域の情報サービス関連企業で組織された KIP（北九州情報サービス産業振興協会）の事務局を担い、交流事業、人材育成事業等の活動を支援した。

[KIP 会員数]

平成 29 年 3 月 31 日現在

総会員	うち正会員	うち賛助会員	うち団体会員
52	28	23	1

[KIP の主な事業]

- ・交流事業：KIP サロン（講演会、交流会）、相互訪問事業
- ・人材育成事業：KIP スクール、C#入門コース、Java 入門コース情報セキュリティセミナー
- ・広報：ホームページ及びメーリングリストの活用による情報発信

(2) ICT 研究開発関連団体との連携

ICT 利活用の最新の動向・事例を把握するとともに、産学官の連携を推進するため、九州インターネットプロジェクト（QBP）、（社）九州テレコム振興センター（KIAI）等、ICT 関連団体との連携を行い、その活動を支援した。

ア QBP 総会記念シンポジウム

QBP の年次総会に開催される記念シンポジウムの運営を支援した。

日 付：平成 28 年 7 月 29 日（金）

場 所：北九州国際会議場 21 会議室

内 容：

【講演 1】 「ゼロレーティングとネットワーク中立性」

日本ネットワークイネイブラー(株) 代表取締役社長 石田 慶樹

【講演 2】 「北九州スタジアム完成を見据えたにぎわい創出について」

公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター 事務局長 山田 修司

イ QBP ワークショップ

産学官が連携した九州における ICT 研究開発や研究者交流の促進を目的とした、QBP ワークショップの開催を支援した。

日 付：平成 28 年 11 月 25 日（金）、26 日（土）

場 所：玄海ロイヤルホテル（福岡県宗像市田野 1303）

参加者：60 名（宿泊者 45 名）

(3) 広報活動

財団の活動内容をわかりやすい形で伝える情報誌「HU - DiA」を発行し、賛助会員や地域の情報関連企業などへ情報を発信した。

また、効果的で効率的な財団ホームページの運用に努め、財団事業の案内、研修・講座の開催、関連団体が行うイベントなどについてタイムリーに情報を提供した。

II 財団ビルの運営

情報産業の集積促進のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど）を行った。

今後も計画的な補修や設備更新、省エネ機器の導入等による環境付加価値の向上やテナントサービスの更なる充実に努め、入居率を維持することにより、e-PORT2.0 の推進に必要な財源の確保を図る。

[参 考] 財団ビルの入居状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

○入居企業・・・12 社（入居率 98%）

○就業者数・・・約 200 名

Ⅲ 平成 28 年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成 29 年 3 月 31 日現在 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	254,162,690	230,351,921	23,810,769
決済用預金 1 メイン通帳	173,119,491	149,513,832	23,605,659
決済用預金 2 敷金	30,542,388	30,542,388	0
決済用預金 3 預り金	500,811	295,701	205,110
決済用預金 4 福岡銀行	50,000,000	50,000,000	0
未収金	1,467,740	1,435,028	32,712
内部振替勘定	0	6,505,221	▲ 6,505,221
公益目的事業会計振替勘定	0	2,923,116	▲ 2,923,116
法人会計振替勘定	0	3,582,105	▲ 3,582,105
流動資産合計	255,630,430	238,292,170	17,338,260
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産引当預金	85,500,000	85,500,000	0
基本財産合計	185,500,000	185,500,000	0
(2) 特定資産			
建物	1,418,019,051	1,418,019,051	0
建物減価償却累計額	▲ 692,756,628	▲ 667,782,997	▲ 24,973,631
建物附属設備	115,827,450	115,827,450	0
建物附属設備減価償却累計額	▲ 36,234,423	▲ 27,415,070	▲ 8,819,353
機械設備	27,657,000	27,657,000	0
機械設備減価償却累計額	▲ 8,821,519	▲ 7,189,757	▲ 1,631,762
什器備品	4,854,730	4,854,730	0
什器備品減価償却累計額	▲ 3,293,266	▲ 2,404,820	▲ 888,446
修繕積立資産	124,320,000	119,320,000	5,000,000
修繕積立預金	74,320,000	69,320,000	5,000,000
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
ビル附属設備積立資産	62,837,550	47,837,550	15,000,000
ビル附属設備積立預金	62,837,550	47,837,550	15,000,000
特定資産合計	1,012,409,945	1,028,723,137	▲ 16,313,192
(3) その他固定資産			
建物	77,700,000	77,700,000	0
建物減価償却累計額	▲ 38,151,252	▲ 35,215,442	▲ 2,935,810

構築物	732,900	732,900	0
構築物減価償却累計額	▲ 445,847	▲ 372,557	▲ 73,290
機械設備	15,540,000	15,540,000	0
機械設備減価償却累計額	▲ 5,730,375	▲ 4,813,515	▲ 916,860
什器備品	16,039,297	21,668,055	▲ 5,628,758
什器備品減価償却累計額	▲ 15,319,034	▲ 20,128,165	4,809,131
無形固定資産	10,037,000	10,037,000	0
無形固定資産減価償却累計額	▲ 10,037,000	▲ 8,570,333	▲ 1,466,667
電話加入権	584,880	584,880	0
保証金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	50,970,569	57,182,823	▲ 6,212,254
固定資産合計	1,248,880,514	1,271,405,960	▲ 22,525,446
資 産 合 計	1,504,510,944	1,509,698,130	▲ 5,187,186
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	51,038,517	17,318,831	33,719,686
前受金	10,000	0	10,000
預り金	0	0	0
預り金（敷金）	80,522,388	80,522,388	0
仮受金	0	2,448,578	▲ 2,448,578
賞与引当金	2,140,144	3,087,663	▲ 947,519
内部振替勘定	0	6,505,221	▲ 6,505,221
流動負債合計	133,711,049	109,882,681	23,828,368
負債合計	133,711,049	109,882,681	23,828,368
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	342,272,150	354,566,774	▲ 12,294,624
地方公共団体補助金	393,933,873	407,985,681	▲ 14,051,808
受贈什器備品	1,247,500	1,665,000	▲ 417,500
指定正味財産合計	737,453,523	764,217,455	▲ 26,763,932
（うち基本財産への充当額）	（ 0）	（ 0）	（ 0）
（うち特定資産への充当額）	（ 737,453,523）	（ 764,217,455）	（▲ 26,763,932）
2. 一般正味財産	633,346,372	635,597,994	▲ 2,251,622
（うち基本財産への充当額）	（ 185,500,000）	（ 185,500,000）	（ 0）
（うち特定資産への充当額）	（ 274,956,422）	（ 264,505,682）	（ 10,450,740）
正味財産合計	1,370,799,895	1,399,815,449	▲ 29,015,554
負債及び正味財産合計	1,504,510,944	1,509,698,130	▲ 5,187,186

※平成 27 年度決算より記載方法変更（内部振替勘定の追加）

2 収支計算書(総括表)

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	0	312,000	312,000
② 特定資産運用収入	90,000	92,000	2,000
③ 会費収入	1,370,000	1,480,000	110,000
④ 事業収入	145,930,000	147,408,003	1,478,003
⑤ 補助金等収入	89,071,000	88,821,000	▲ 250,000
⑥ 雑収入	340,000	403,567	63,567
⑦ 他会計からの繰入金収入	29,405,028	33,534,549	4,129,521
事業活動収入計	266,206,028	272,051,119	5,845,091
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	227,709,606	209,728,389	▲ 17,981,217
② 管理費支出	20,940,673	16,225,808	▲ 4,714,865
③ 他会計への繰入金支出	29,405,028	33,534,549	4,129,521
事業活動支出計	278,055,307	259,488,746	▲ 18,566,561
事業活動収支差額	▲ 11,849,279	12,562,373	24,411,652
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	10,000,000	20,000,000	10,000,000
② 固定資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	10,000,000	20,000,000	10,000,000
投資活動収支差額	▲ 10,000,000	▲ 20,000,000	▲ 10,000,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① その他収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① その他支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 21,849,279	▲ 7,437,627	14,411,652
前期繰越収支差額	80,307,911	131,497,152	51,189,241
次期繰越収支差額	58,458,632	124,059,525	65,600,893

3 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	312,000	312,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	92,000	92,000	0
受取会費			
受取会費	1,480,000	1,145,000	335,000
事業収益			
業務受託収益	493,560	248,400	245,160
家賃・共益費収益	134,246,512	133,475,035	771,477
駐車場使用料収益	1,101,600	1,047,600	54,000
施設使用料収益	2,175,144	1,895,234	279,910
光熱水料費負担金収益	8,419,330	10,182,377	▲ 1,763,047
その他収益	971,857	1,531,459	▲ 559,602
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取地方公共団体補助金	88,821,000	101,284,422	▲ 12,463,422
受取補助金等振替額	26,346,432	29,365,128	▲ 3,018,696
受取寄付金			
受取寄付金等振替	417,500	667,500	▲ 250,000
雑収益			
受取利息	18	167	▲ 149
有価証券運用益	0	115,000	▲ 115,000
雑収益	403,549	72,783	330,766
賞与引当金取崩額	3,087,663	2,057,393	1,030,270
経常収益計	268,368,165	283,491,498	▲ 15,123,333
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	1,238,480	4,948,320	▲ 3,709,840
給料手当	27,296,132	14,696,853	12,599,279
臨時雇賃金	12,322,580	28,430,000	▲ 16,107,420
福利厚生費	7,395,218	5,529,475	1,865,743

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	936,768	2,759,962	▲ 1,823,194
旅費交通費	3,404,107	4,791,768	▲ 1,387,661
通信運搬費	1,073,638	1,170,214	▲ 96,576
減価償却費	41,786,230	45,855,058	▲ 4,068,828
消耗什器備品費	2,057,724	1,123,956	933,768
消耗品費	1,703,017	1,409,858	293,159
修繕費	16,126,960	51,289,740	▲ 35,162,780
印刷製本費	1,168,092	2,146,177	▲ 978,085
光熱水料費	12,837,896	14,842,991	▲ 2,005,095
賃借料	32,332,811	34,288,393	▲ 1,955,582
保険料	1,482,346	1,630,000	▲ 147,654
諸謝金	11,069,316	6,884,440	4,184,876
租税公課	14,500,948	11,909,960	2,590,988
支払負担金	6,452,844	7,104,460	▲ 651,616
支払助成金	18,750,000	0	18,750,000
委託費	37,299,323	49,838,863	▲ 12,539,540
支払手数料	104,561	195,949	▲ 91,388
広告料	0	357,480	▲ 357,480
賞与引当金繰入額	1,471,929	2,089,331	▲ 617,402
有価証券運用損	0	90,000	▲ 90,000
雑費	175,628	257,710	▲ 82,082
管理費			
役員報酬	309,620	1,237,080	▲ 927,460
給料手当	6,724,168	7,591,637	▲ 867,469
福利厚生費	1,796,396	1,844,902	▲ 48,506
会議費	247,205	294,445	▲ 47,240
旅費交通費	215,479	217,716	▲ 2,237
通信運搬費	109,227	163,176	▲ 53,949
減価償却費	346,935	333,639	13,296
消耗什器備品費	139,644	12,420	127,224
消耗品費	219,459	203,930	15,529
修繕費	31,320	347,760	▲ 316,440
印刷製本費	293,602	326,748	▲ 33,146
光熱水料費	1,027,490	1,013,339	14,151
賃借料	2,843,955	2,733,276	110,679
保険料	40,714	42,806	▲ 2,092

科 目	当年度	前年度	増 減
諸謝金	1,102,000	1,634,164	▲ 532,164
租税公課	90,926	78,840	12,086
支払負担金	287,040	252,040	35,000
委託費	247,562	172,071	75,491
支払手数料	219,985	154,607	65,378
広告料	54,000	54,000	0
賞与引当金繰入額	668,215	998,332	▲ 330,117
雑費	226,016	250,400	▲ 24,384
経常費用計	270,227,506	313,598,286	▲ 43,370,780
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 1,859,341	▲ 30,106,788	28,247,447
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 1,859,341	▲ 30,106,788	28,247,447
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等			
受取補助金等振替額	0	0	0
固定資産受贈益			
什器備品受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失			
什器備品除却損	392,281	0	392,281
経常外費用計	392,281	0	392,281
当期経常外増減額	▲ 392,281	0	▲ 392,281
当期一般正味財産増減額	▲ 2,251,622	▲ 30,106,788	27,855,166
一般正味財産期首残高	635,597,994	665,704,782	▲ 30,106,788
一般正味財産期末残高	633,346,372	635,597,994	▲ 2,251,622
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受増益			
什器備品受増益	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲ 26,763,932	▲ 30,032,628	3,268,696
当期指定正味財産増減額	▲ 26,763,932	▲ 30,032,628	3,268,696
指定正味財産期首残高	764,217,455	794,250,083	▲ 30,032,628
指定正味財産期末残高	737,453,523	764,217,455	▲ 26,763,932
III 正味財産期末残高	1,370,799,895	1,399,815,449	▲ 29,015,554

IV 平成 29 年度事業計画

<概要>

公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センターは、平成 8 年の設立以来、地域の情報産業の振興と地域経済の活性化を目的とした活動を続けてきた。

平成 14 年に北九州市の情報産業振興施策として策定された「北九州 e-PORT 構想」では、当財団がその事務局としての役割を担い、データセンターや情報倉庫、コールセンターなどの集積を促進し、西日本最大規模のデータセンター拠点としての集積を実現することができた。

この構想をさらに一歩進める取り組みとして、平成 27 年に策定した「北九州 e-PORT 構想 2.0」(以下「e-PORT2.0」)では、地域の課題をビジネスの手法で解決することにより、住民生活の利便性向上や人とモノの高齢化への対応、地域の賑わいづくりなどの課題解決に取り組むとともに、様々なプロジェクトを推進することで新ビジネスの創出を目指してきている。

こうした状況の中、現在の情報産業を取り巻く社会情勢は、まさに IoT 新時代を迎えようとしている。様々なセンサーやデバイスがネットワークにつながり、遠隔制御できるようになる新たな社会は、情報産業にとって非常に大きなビジネスチャンスであり、財団としても、地域の企業がこの IoT 新時代の波にうまく乗ることで、ビジネス拡大につなげられるよう支援していくことが必要だと考えている。

平成 29 年度は、上記の目標を実現するため、次の 4 つの事業を柱として掲げ、積極的に事業を推進する所存である。

- 1 e-PORT2.0 プロモーションの推進
- 2 e-PORT2.0 による新規事業創出支援
- 3 地域情報産業の成長支援
- 4 地域企業が求める ICT 人材の育成

<各事業の詳細>

I 公益目的事業

1 e-PORT2.0 プロモーションの推進

(1) 北九州 e-PORT 推進機構の運営

e-PORT2.0 を推進するため、これまでに築いてきた地域企業とのつながりや情報資源を活用しながら、課題解決型のビジネスを創出することで、雇用の創出と情報産業振興を図る。

ア 北九州 e-PORT 推進機構の運営

e-PORT2.0 事業を推進するため、運営主体である北九州 e-PORT 推進機構の事務局として、顧問会や総会等の開催など、同機構の運営を行う。

また、e-PORT パートナーをはじめ、各企業が相談を持ち込みやすい体制を整備するとともに、FAIS 事業プロデューサー等、他事業支援機関との案件共有なども進め、持ち込み者に対する相談価値を高める。

<会議等の開催計画>

- ・総会の開催 (1 回)
- ・顧問会の開催 (2 回)

- ・持ち込み案件の相談業務（随時）

イ e-PORT パートナーとの連携強化

e-PORT パートナー（以下「パートナー」）の個別訪問や案件の積極的な掘り起こしを行うとともに、パートナー間の連携を強化するためのマッチングイベントや事業紹介セミナー等を開催する。

また、中心的に活動できるパートナー企業との連携を強化しながら、パートナーが積極的に活動できる体制を整備する。

<各種イベントの開催計画>

- ・交流会（マッチング）の開催（10回）※他イベントとの共催含
- ・事業紹介セミナーの開催（2回）※他イベントとの共催含
- ・ストックシーズ・ニーズ棚卸実施、紹介イベントの開催（1回）※他イベントとの共催含

ウ 北九州 e-PORT プロモーション推進

「e-PORT NEWS」の発行やホームページ、SNS等を活用した情報発信を行うとともに、セミナーの開催や各種展示会への出展等を通じて、e-PORT2.0の広報、啓発活動を行う。

<プロモーション計画>

- ・「e-PORT NEWS」の発行（年3回）
- ・国省庁等の情報収集活動
- ・展示会への出展（夏・秋頃）
- ・ホームページやFacebook、メーリングリストを活用した情報提供、啓発活動

エ 地域情報基盤の運営

地域情報基盤は、市が保有する統計データや各種事業から発生するデータを格納して循環させることで、様々な業種、業態の事業者が相互にデータ連携することが可能となるものである。

この基盤を運営し、e-PORT パートナー等の企業が活用することで、地域の課題と市にまつわる客観的なデータへアクセスすることができ、新たなサービスの創出と地域課題の解決を目指す。

<実施概要>

- ・ポータルサイトの運営・管理
- ・パブリック・アプリケーション調査・構築支援
- ・各種「シティ・データ」調査・収集

オ e-PORT2.0 フェーズ2の検討

2018～20年度のe-PORT2.0 フェーズ2に向け、改めて取り組むべき課題の洗い出しやアクションプランを考案し、検討委員へ諮ったうえで公表する。

2 e-PORT2.0による新規事業創出支援

(1) 小倉駅周辺地域におけるにぎわい創出実証実験

平成28年度に、地元企業、大学との連携により、IoT等の情報基盤技術を活用して、北九州スタジアム来場者の塊りを商業ゾーンに回遊させるため、「北九州スタジアムオープンを見据

えたにぎわい創出実証事業」を実施し、にぎわい基盤（ビーコン、センサー）の開発や、そのにぎわい基盤を活用するギラヴァンツ北九州をコンテンツとするスマホ版アプリの開発などにより、平成 29 年 3 月のグランドオープンを迎えた。

この事業により、街のにぎわいがデータとして見える化でき、回遊させる仕組みが整ったことから、平成 29 年度は、1 年間をかけて街の生のデータ収集、動線分析、断面交通量の市へのフィードバック等を行いながら、事業の活用先等について検討していく。

これによって、IoT サービス分野の具体的、先行モデルケースとし、本市経済の活性化につなげていく。

ア にぎわい基盤（ビーコン、センサー）の運営支援

スマホ版アプリによる、お知らせ・クーポンの配信や、トレジャーハンティングの運営支援を実施するとともに、収集された利用者の様々なデータ（年代、性別、動線など）の利活用について検討していく。

イ 実証エリア拡大の検討

小倉駅北側のスタジアム周辺の人々の塊りを、小倉駅南側の商業ゾーンに誘導する現在の実証エリアについて、紫川を越えた小倉城等の文化ゾーンへの拡大を検討する。

また、実証エリアの拡大に伴い、にぎわい基盤を活用するコンテンツの充実についても検討する。

新規プロジェクト創出支援

様々な地域課題をビジネスの手法で解決するため、現在活動中の事業や新たなコンソーシアムの立ち上げなどに対する支援を行うことで、事業化を促進する。

ア 認知症対策支援事業

平成 28 年度に(株)Skeed との協業にて実証を行った、徘徊者見守りシステムを用いたサービスが製品化されることが決定している。本年度は市内の介護施設への導入及び、広報活動により、サービスの定着を図る。

イ 農業プロジェクト

本プロジェクトから発想された「営農日誌 & 収益見える化ツール（えいのうのいえ - 1）」及び「地産地消型の野菜流通支援ツール（えいのうのいえ - 2）」の 2 つのシステムについて、主体事業者として名乗りを挙げた地元 IT 事業者と平成 28 年度に開拓した同システムの利用希望ユーザとのマッチングやシステム制作等、事業化に向けた支援を継続的に行う。

ウ スマートヘルスケア

現在コンソーシアムとして活動中の「薬剤適正服用への取り組み」（くすりのリスク）について、主体となる 3 事業者との連携による事業化に向けた支援を行う。また、調剤薬局や大学などの有識者の参加を求め、実証に向けた体制を構築する。

エ 北九州みらいのビジネス創り対話会

地域で活動するさまざまなコミュニティの積極的な参加を求め、地域が抱える潜在的ニーズ（課題）の具体化と事業化を推進していく。平成 28 年度からの継続事業。

オ 北九州みらいのビジネスプランコンテスト

e-PORT2.0 の目的である「地域課題の解決のための新たなビジネス創出」のため、ビジネ

スプランのコンテストを開催し、e-PORT2.0 スキームによる支援に結び付けていく。

カ その他の新規プロジェクト創出支援

e-PORT パートナーなどが保有する技術シーズや地域課題を発掘し、事業化の支援を行う。そのため、コンソーシアムの立上げ支援や新ビジネス創出のための補助金の支出等を行う。

また、IoT サービス事業化支援を先駆的に行っている事業化コーディネーターと協働し、同コーディネーターが保有する「IoT パートナーコミュニティ」の運営実績やノウハウ等の提供により、e-PORT パートナーとの連携強化や各種進行中事業の早期事業化を支援していく。

(3) IoT による中小企業の生産性向上支援

IoT による中小企業の生産性向上をテーマに、北九州地域の中小企業（製造業含む）の既存業務の改善を促進し、売上増加、雇用拡大を通じた本市経済の活性化につなげる。

ア セミナーの開催（年2回）

外部講師を招き、IoT の最新動向や利活用事例について講演を行うとともに、北九州市 IoT 推進ラボの活動状況や支援情報などの発信を行う。

イ 中小企業 IoT 活用の現状調査

地域情報企業へのヒアリングやセミナー参加者への事後アンケートを実施し、地域中小企業の IoT 活用状況を把握するとともに、今後の事業展開について検討する。

3 地域情報産業の成長支援

(1) 地域情報産業の人材確保に向けた取組みの強化

人材の確保および育成に苦慮する地域の情報系企業を対象に、自治体等が進める人材確保のための各種施策や取組みに係る情報の提供、地域情報産業と教育機関等との連携を推進し、必要とする人材の確保および育成を促進することで、地域の情報産業の成長に貢献する。

ア 人材確保に係る現状調査と就職情報提供セミナーの開催

北九州地域の情報産業系企業を対象に、人材確保に係る現状を把握するための調査を行うとともに、北九州市やハローワーク等の雇用関係支援機関が取組む各種施策やイベント等の情報を提供する。

イ 個別相談会の開催

e-PORT パートナーやEPI、KIP 等を対象とした個別相談会を実施する。

ウ スキルミスマッチ解消のための人材育成プログラムの開催

情報系企業に属する技術者と情報系学科を有する高校・専門学校・大学等の生徒や学生を対象に、アイデアソン・ハッカソンやハンズオンセミナーなど、実際に手を動かしながら、最先端の技術および技術者に触れる人材育成プログラムを開催し、相互間人材の交流と連携、スキルミスマッチの解消を促進する。

(2) ICT 関連団体との連携強化

ア 北九州情報サービス産業振興協会（KIP）の運営支援

北九州市内の情報サービス産業振興を図るため、KIP が行う交流事業・人材育成事業などを支援するとともに、北九州市をはじめ、産学官が連携して推進する各種事業において、財団がコーディネーターとして KIP 会員企業などの地域の情報サービス企業と他業種企業との

連携を図る。

イ ICT 研究開発関連団体との連携

QBP（九州インターネットプロジェクト）等の ICT 研究開発関連団体が実施する、様々な ICT 利活用事例を紹介するシンポジウムや、地域課題を議論する研究会、先端的な ICT の動向を紹介するワークショップや研究交流会などの開催支援等による連携を図る。

4 地域企業が求める ICT 人材の育成

(1) 実践的 ICT 人材育成

ICT 技術のみならず、ビジネスに必要な様々なスキルを有する実践的な人材を育成する。

ア ハンズオンセミナー実施及びフォローアップ事業

特定のテーマに基づくハンズオンセミナーの開催を糸口として、セミナー参加者を軸としたコミュニティ形成を目指す。このコミュニティやそのコアメンバーに対してのフォローとして、セミナーを引き継ぐワーキング活動への支援や、スキル向上のための各種講座開催を行う等により、新規事業立上げや創業を目指す活動を支援する。

(2) 次世代 ICT 人材育成

技術革新の速い ICT 分野での地域の次世代人材の育成を目的とする。

義務教育におけるプログラミング教育の必修化を見据えて、小中学生向けのデジタルものづくりやプログラミング言語入門など、実際に手を動かしながら学べる講座を実施する。また、小中学校においてプログラミング教育に当たる教員を対象として、指導者向けのプログラミング講座を実施する。

ア 夏休み子どもデジタル教室

小中学生向けにデジタルものづくりやプログラミング言語入門など、実際に手を動かしながら学べる講座を実施する。

イ 中高生向けプログラミング講座

中高校生、高専生には、合宿型のプログラミング教室を開催し、本格的にプログラミング言語や技術を学び始めるきっかけとする。

ウ 義務教育でのプログラミング教育必修化へ向けた体験講座実施事業

児童生徒及び指導者（教師等）を対象に、義務教育でのプログラミング教育必修化へ向けた体験講座を実施する。

エ 大学生向け実践的 ICT 人材育成

・九州工業大学 PBL 支援事業

九州工業大学の PBL について引き続き支援を行う。平成 29 年度は、前年度実施した小倉駅を中心としたにぎわい実証基盤を活用したサービスについて検討する。

また、PBL 参加の学生と民間企業の現役技術者とのマッチング支援として、イベントやセミナーを実施し、地域での人材育成、雇用、コミュニティ形成を図り、先進的な ICT 人材として地元定着を目指す。

・中高生向けプログラミング講座メンター育成事業

中高生のプログラミング講座向けに、大学生をメンターとして育成するプログラムを実

施する。メンターには、ICTに関するスキルはもとより、受講者とのコミュニケーション能力（会話やプレゼン能力）や、講座そのものを企画運営する能力も必要であり、実践的ICT人材として活躍が期待できる。

また、地域の情報産業等とのコミュニケーションを深めることで、育成した人材の地域定着を図る。

(3) 北九州デジタルクリエイターコンテスト支援事業

地域のメディア系産業振興を目的とするデジタルクリエイター育成事業の一環として、西日本工業大学デザイン学部が事務局となる北九州デジタルクリエイターコンテストを支援する。

II 収益事業

1 財団ビルの運営

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど）を行う。

平成 29 年度は、ビル付属設備積立の取崩しを行い、変電設備の一部機器更新を実施する。今後とも、引き続き計画的な補修や設備更新等を実施するとともに、テナントサービスの更なる向上に努め、入居率を維持することにより、e-PORT2.0の推進に必要な財源の確保を図る。

[参 考] 財団ビルの入居状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

○入居企業・・・12社（入居率約98%）

○就業者数・・・約200名

V 平成 29 年度予算

1 収支予算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	500,000	0	0	500,000
特定資産運用益	4,770	84,780	450	90,000
受取会費	1,320,000	0	0	1,320,000
事業収益	580,000	135,549,000	0	136,129,000
受取補助金等	72,451,190	26,744,542	9,280,059	108,475,791
雑収益	0	0	0	0
経常収益計	74,855,960	162,378,322	9,280,509	246,514,791
(2) 経常費用				
事業費	175,604,616	90,094,847		265,699,463
管理費			21,299,937	21,299,937
経常費用計	175,604,616	90,094,847	21,299,937	286,999,400
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 100,748,656	72,283,475	▲ 12,019,428	▲ 40,484,609
有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 100,748,656	72,283,475	▲ 12,019,428	▲ 40,484,609
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補助金等	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
除却損失	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	32,530,487	▲ 32,530,487	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 68,218,169	39,752,988	▲ 12,019,428	▲ 40,484,609
一般正味財産期首残高	262,470,406	358,779,671	3,366,347	624,616,424
一般正味財産期末残高	194,252,237	398,532,659	▲ 8,653,081	584,131,815
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	▲ 2,892,463	▲ 22,379,541	▲ 118,787	▲ 25,390,791
当期指定正味財産増減額	▲ 2,892,463	▲ 22,379,541	▲ 118,787	▲ 25,390,791
指定正味財産期首残高	33,234,827	794,253,879	7,495,214	834,983,920
指定正味財産期末残高	30,342,364	771,874,338	7,376,427	809,593,129
III 正味財産期末残高	224,594,601	1,170,406,997	▲ 1,276,654	1,393,724,944

VI 役員名簿

平成 29 年 7 月 1 日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	松 永 守 央	(公財)九州ヒューマンメディア創造センター 理事長
理 事	二 郎 丸 聡 夫	北九州商工会議所 事務局長
〃	富 高 紳 夫	北九州市産業経済局 企業立地・食ブランド推進担当理事
〃	原 田 信 弘	北九州工業高等専門学校 校長
〃	廣 瀬 香	一般社団法人九州経済連合会 社会基盤部長
〃	松 尾 太 加 志	公立大学法人北九州市立大学 学長
監 事	石 井 佳 子	北九州市会計室長
〃	間 芳 則	日本テレコムインフォメーションサービス 株式会社 代表取締役